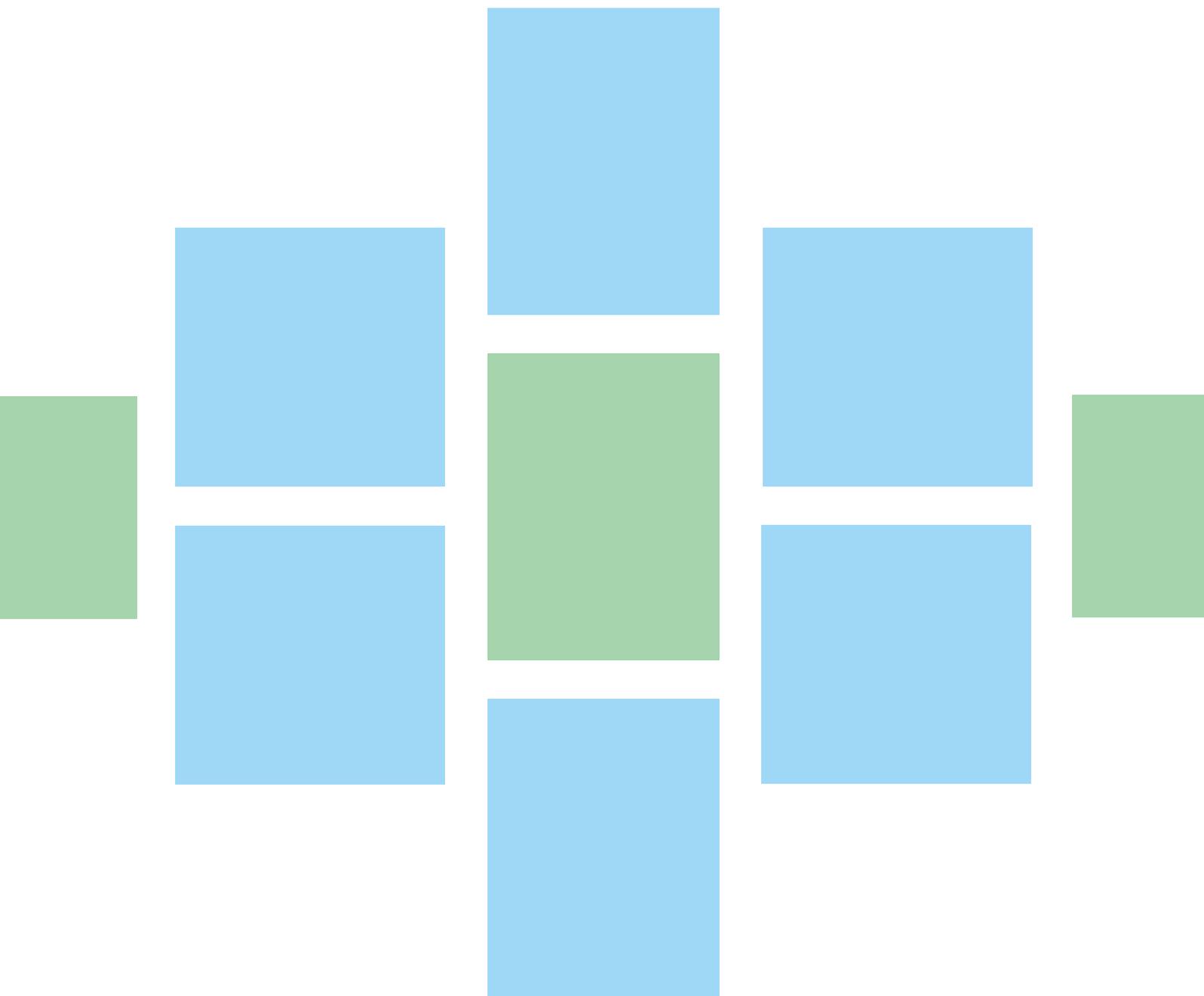


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2018



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2017年度事業報告	9
III. 2018年度事業計画	28
IV. 研究体制	32
V. 決算概要	38
VI. 中期計画 (VISION & ACTION 2020)	40
VII. 参考資料	
1. 2013年度-2018年度事業一覧	41
2. 中部プロジェクトマップ 2018	42

I
財団の概要

II
2017年度
事業報告

III
2018年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(VISION & ACTION 2020)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。
当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指し、中期計画（VISION&ACTION2020）により、具体的な目標を定め、アクションプランを実践して、成果や実績を着実に出してきております。

2017年度は、再構築した事業を本格的に実践する年度と位置づけて、各事業を進めました。「名古屋大都市圏のあり方」の研究は、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として、12月の名古屋での研究報告・定例講演会にて発表し、報告書としてまとめ、産学官の各方面に広く提言・発信いたしました。「三の丸地域再整備」の研究は、名古屋都市センターとの共同研究として、提言書を公表し、シンポジウムにて広く発信しました。「インバウンド観光」、「分散型エネルギーインフラモデルの構築」の研究も、報告書を公表し、その成果を利活用いただけるようにいたしました。「地域・産業振興における広域連携」、「ものづくり企業の稼ぐ力」、「農業と企業」、「中部国際空港の複数滑走路の必要性」の研究も着実に進めました。経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」の分析・公表を継続する中、地域の経済指標として広がりつつあり、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」も発表しました。また、中部圏多部門マクロ計量モデルを完成させて、その応用分析として、「中部圏経済白書」にてリニア中央新幹線の経済効果を試算して公表し、各方面から高い関心と評価をいただきました。情報発信の大切な機会として、研究報告・定例講演会を、静岡と名古屋で開催しました。

2018年度は、中期計画をさらに進展、定着させていく年度と位置づけています。「産学官連携高等教育のあり方」、「地域におけるエネルギーシステムの最適化」の研究は、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」の提言内容でもあり、その実現・具体化に向けて産学官連携にて進めます。「地域・産業振興における広域連携」、「ものづくり企業の稼ぐ力」、「農業と企業」、「中部国際空港の複数滑走路の必要性」の研究も、成果を利活用いただけるようにしてまいります。経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」の分析・公表を継続し、地域の経済指標としてさらに広げ定着させていきます。地域社会で関心の高いテーマを、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」にて、完成した中部圏多部門マクロ計量モデルを活用するなどして分析して発表します。また、「地域力指標」を新たに策定して、地域の発展に利活用していただけるようにしてまいります。情報発信を地域としてさらに広げるため、研究報告・定例講演会を、長野と名古屋で開催します。

地域の皆さまの産学官連携によるご支援をいただき、中部圏の発展に貢献できる役立つシンクタンクとして、事業の推進と情報発信に努めてまいりますので、今後とも、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

2018年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

藤井良直

I 財団の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして
地域社会の発展に貢献します。



当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「**広域計画**」、「**地域経営**」、「**産業振興**」、「**航空・空港**」を4つの柱として事業を展開しています。

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

1 概要

代表者 代表理事 藤井 良直

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <http://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査研究

ア. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究
調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

イ. 経済を分析するツールの開発・応用および実証分析

「中部圏経済白書」、「中部社研経済レポート」、「景気動向」、「経済見通し」

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、研究報告会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

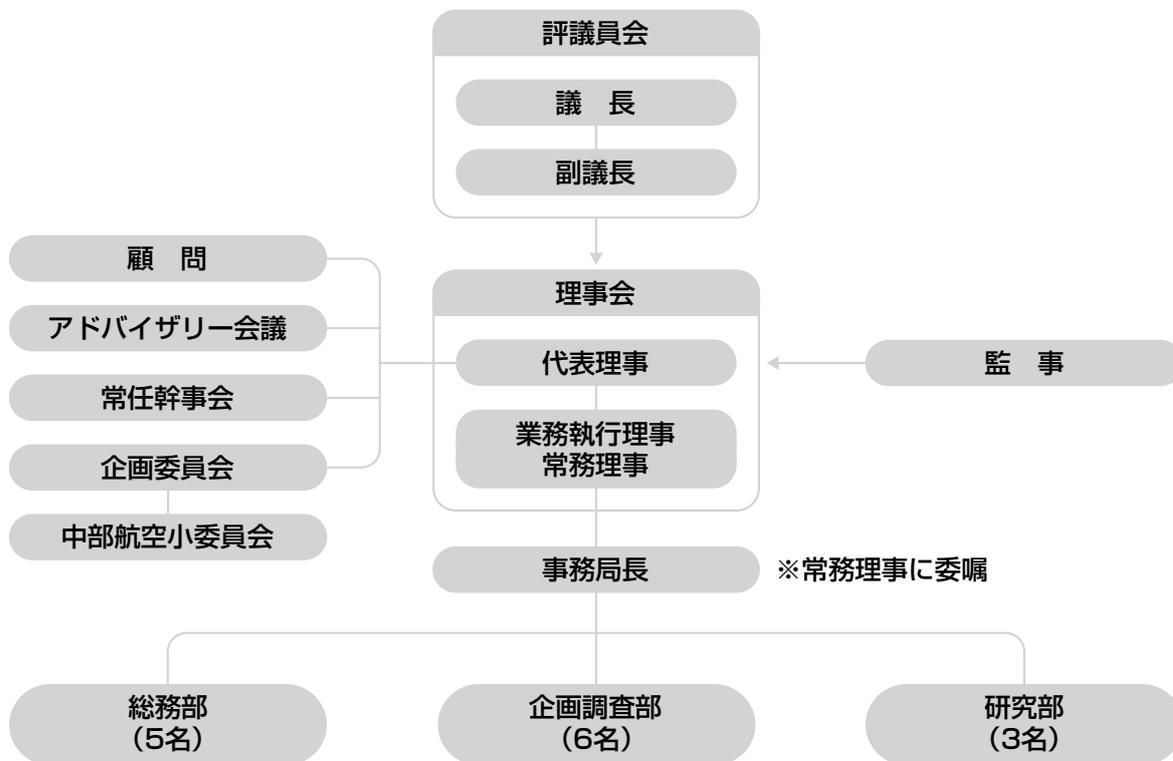
ア. 国連センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

5 組織図

2018年8月1日現在



6 役員等名簿

2018年8月現在、敬称略、順不同

評議員11名		
議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社 専務役員
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	児玉 光裕	東邦ガス株式会社 取締役常務執行役員
	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長
	戸田 敏行	愛知大学三遠南信地域連携研究センター長
	中村 昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
	増田 義則	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事7名	
代表理事	藤井 良直 公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	須永 健司 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	小川 秀樹 名古屋商工会議所 専務理事
	小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	黒田 達朗 椋山女学園大学現代マネジメント学部 教授、国立大学法人名古屋大学 名誉教授
	小林 真 北陸経済連合会 常務理事
	山田 光男 中京大学経済学部 教授

監事2名	
井上 尚司	佐尾・井上法律事務所 弁護士
竹中 誠	公認内部監査人

顧問34名			
大村 秀章	愛知県 知事	石井 隆一	富山県 知事
谷本 正憲	石川県 知事	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
浅川 京子	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学 学長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市 市長
神山 修	近畿農政局 局長	廣瀬 行成	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	松尾 清一	国立大学法人名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	清水 季子	日本銀行名古屋支店 支店長
田辺 信宏	静岡市 市長	鈴木 康友	浜松市 市長
石澤 龍彦	中部運輸局 局長	西川 一誠	福井県 知事
富吉 賢一	中部経済産業局 局長	板崎 龍介	北陸信越運輸局 局長
勢田 昌功	中部地方整備局 局長	吉岡 幹夫	北陸地方整備局 局長
亀水 晋	東海財務局 局長	奥田 透	北陸農政局 局長（予定）
古市 裕久	東海総合通信局 局長	鈴木 英敬	三重県 知事
幸田 淳	東海農政局 局長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学 学長
菅沼 明	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
西村 志郎	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	渡辺 博之	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

I 財団の概要

常任幹事56名

小出 眞市	株式会社愛知銀行 取締役会長	加藤 宣明	株式会社デンソー 相談役
山本 衛	愛知県経営者協会 常務理事事務局長	金子 慎	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
宮本 外紀	石川県商工会議所連合会 専務理事	安部 貴美	株式会社東光高岳中部支社 支社長
大野 一茂	イビデン株式会社 執行役員経営企画副本部長	久米 雄二	株式会社トーエネック 相談役
土屋 嶋	株式会社大垣共立銀行 頭取	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会 会長
堤 俊彦	大垣商工会議所 会頭	西岡 秀次	富山商工会議所 専務理事
谷口 孝男	大津商工会議所 専務理事	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
村上 考司	株式会社大林組名古屋支店 常務執行役員支店長	大谷信美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 専務取締役名古屋本店長	水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長	加藤 千磨	株式会社名古屋銀行 取締役会長
蚊谷 八郎	金沢商工会議所 副会頭	伊藤 裕之	西松建設株式会社中部支店 支店長
原口 和靖	関西電力株式会社 理事 東海支社長	大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役社長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	中村 栄一	日本通運株式会社 常務執行役員名古屋支店長
山田 英治	岐阜商工会議所 専務理事	尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長兼社長
小島洋一郎	小島プレス工業株式会社 取締役副会長	小川 謙	日本トランスシティ株式会社 取締役社長執行役員
大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
酒井 公夫	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長	大須賀正孝	浜松商工会議所 会頭
谷口 寛明	清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長	上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役会長
谷川 憲三	株式会社第三銀行 取締役会長	川田 達男	福井県経済団体連合会 会長
近藤 昭二	大成建設株式会社 専務執行役員名古屋支店長	宮崎 和彦	福井商工会議所 専務理事
志村 進	大同特殊鋼株式会社 取締役常務執行役員	久和 進	北陸経済連合会 会長
川村 人志	高岡商工会議所 会頭	井上 保	松本商工会議所 会頭
西山 正直	株式会社竹中工務店名古屋支店 専務執行役員	種橋 潤治	株式会社三重銀行 取締役会長
深町 正和	株式会社中京銀行 取締役会長	岡本 直之	三重県商工会議所連合会 会長
神野 吾郎	中部ガス株式会社 代表取締役会長	小倉 敏秀	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役社長
須藤 誠一	中部経済同友会 代表幹事	森口 茂樹	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
松岡 孝	一般財団法人中部生産性本部 専務理事・事務局長	藤本 和久	矢作建設工業株式会社 代表取締役会長
林 幸雄	株式会社電広エイジェンシー 代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長

アドバイザー会議15名

松尾 清一	国立大学法人名古屋大学 総長	大西 隆	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
山崎 光悦	国立大学法人金沢大学 学長	駒田 美弘	国立大学法人三重大学 学長
遠藤 俊郎	国立大学法人富山大学 学長	位田 隆一	国立大学法人滋賀大学 学長
眞弓 光文	国立大学法人福井大学 学長	久和 進	北陸経済連合会 会長
濱田 州博	国立大学法人信州大学 学長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
森脇 久隆	国立大学法人岐阜大学 学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
石井 潔	国立大学法人静岡大学 学長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
鵜飼 裕之	国立大学法人名古屋工業大学 学長		

II 2017年度事業報告

1 調査研究

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測
- (3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究
- (6) 三の丸地区再整備に関する調査研究
- (7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
- (8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究
- (9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究
- (10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究
- (11) 再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築
- (12) 「農業と企業」に関する調査研究
- (13) 中部プロジェクトマップの作製
- (14) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 中部社研フォーラム
- (4) 中部社研セミナー
- (5) 講演・研究発表等
- (6) 航空・空港関係情報収集・提供

3 事業の支援

- (1) 地域振興ゼミナール
- (2) 第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞
- (3) 国連センター協力会事務局
- (4) 日本計画行政学会中部支部事務局
- (5) 共催・後援

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行い、中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の景気動向として、現状と先行きについて分析したレポートを2017年1月から毎月公表することとし、2017年度も実施いたしました。

名古屋、金沢で公表し、マスコミにも定期的に取り上げられるなど、地域経済の指標として広がりつつあります。

■2017年度

タイトル	公表日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年2月分	2017年 5月 2日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年3月分	2017年 6月16日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年4月分	2017年 7月 6日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年5月分	2017年 8月 2日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年6月分	2017年 9月 7日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年7月分	2017年10月 4日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年8月分	2017年11月 8日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年9月分	2017年12月 6日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年10月分	2018年 1月12日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年11月分	2018年 2月 5日
中部圏の景気動向・景気動向指数2017年12月分	2018年 3月 6日
中部圏の景気動向・景気動向指数2018年1月分	2018年 4月 5日

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県（地域）内総生産の早期推計及び予測（経済見通し）を行いました。

■2017年度

東海3県、北陸3県、中部5県に加えて、新たに全国と中部9県各県の経済見通しを公表しました。

名古屋、金沢などにおいてマスコミにも取り上げられるなど、地域経済の指標として注目されるようになりました。

タイトル	公表日
2017年度（年央改定）2018年度（年央試算）東海3県、北陸3県、中部5県	2017年 9月 7日
2017・2018年度（見通し）全国	2017年12月14日
2017・2018年度（見通し）東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県	2017年12月26日

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

①「中部圏経済の先行きについての予測」、②「地域、全国あるいは世界規模で発生するさまざまな事象が中部圏経済や一国経済に与える影響についての定量的分析」を目的として、2016年度以降、県（地域）間の相互関係を産業別に明示的に扱うことが最大の特徴である「中部圏多部門マクロ計量モデル」の開発を行いました。

■2017年度

モデルが完成し、その内容を公表しました。「中部圏経済白書 2018～好調が続く中部圏経済、そしてリニア時代に向けて～」においてリニア中央新幹線の経済効果の試算を行ったほか、幅広い分野での今後の応用が可能となりました。

リニア中央新幹線の経済効果は、多くのマスコミに取り上げられるとともに、各方面から高い関心と評価をいただきました。

2018年4月には、「中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議（第1回）」（座長：加藤久和 明治大学政治経済学部教授）を開催し、意見交換を行いました。

成果公表

- ・「中部圏多部門マクロ計量モデル（2018年版）－構造およびシミュレーション結果－」
- ・「中部圏多部門マクロ計量モデルのパラメータとその設定方法について」
- ・「中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議（第1回）の開催について」

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■2017年度

中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を2017年度から新たに発行しました。

各号において関心や反応の差はあるものの、マスコミにも取り上げられるとともに、各方面から参考になるとの評価をいただきました。

No.	タイトル	発行日
No.10	人手不足と賃金上昇の関係について～北陸・東海で賃金上昇局面入りの確率が高まる～	2017年 6月20日
No.11	ロボット産業市場の現状について	2017年 7月12日
No.12	世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について ～全国、東海3県、北陸3県を中心として～	2017年10月31日
No.13	国際コンテナ貨物・港湾の動向と名古屋港の競争力と課題について	2017年11月 6日
No.14	2018年2月大雪が北陸の消費と生産に与えた影響について	2018年 4月 6日

報告書

「中部圏経済白書2018～好調が続く中部圏経済、そしてリニア時代に向けて～」

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

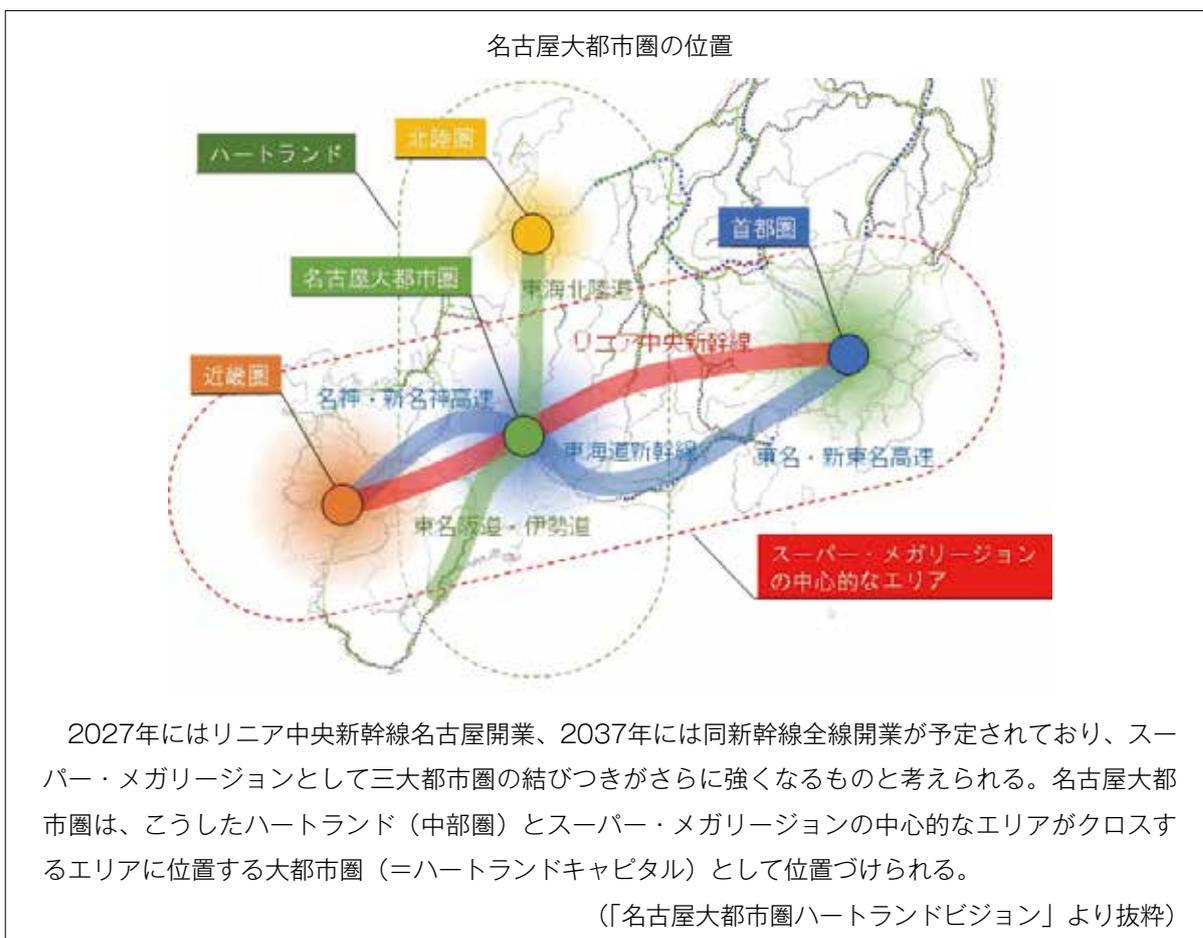
経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学名誉教授）において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めてきました。

■2017年度

これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を基に名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、中心となる分野について有識者へのヒアリング調査を踏まえ、名古屋大都市圏計画に関するビジョンを「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめました。また、その概要を2017年12月に開催した研究報告・定例講演会にて発表するとともに、関係各機関に説明して意見を聴取し、その意見をビジョンに反映させ、2018年4月に報告書を作成し、発表しました。

ビジョンにおいては、名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げるとともに、その実現に向け、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の4分野に大別して、具体的プロジェクト導入の提案をしました。

また、産学官の各方面に対して、このビジョンを実現させるため、提言や説明を広く実施しました。マスコミなどにも取り上げられ、各種団体の会合などでも報告をいたしました。



報告書

「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2010年度	国が検討を進めている新たな大都市圏制度の動向などについて検討した。
2011年度	中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析した。
2012年度	リニア中央新幹線開通時における中部圏主要都市と東京との時間距離圏の変化を把握し、波及効果の高い地域と限定的な地域を類型化し、それぞれのタイプ別に地域づくりの方向性を示した。名古屋駅周辺地区開発に関しては、高速道路の直結による公共交通乗換利便性の向上、にぎわいを演出する歩行者空間の形成や「リニア徒歩圏住宅」などの検討を行った。
2013年度	名古屋大都市圏に視点を置き、通勤圏などさまざまな観点から行政区を越えた名古屋大都市圏の領域を設定し、域内のデータを整理した。
2014年度	名古屋大都市圏における都市機能集積の実態についてデータ整理を進めるとともに、交通の現状と課題の把握および世界の都市力評価指標や新たな広域連携制度の動向、米国における都市圏計画などに関する情報収集と分析を行った。また、2013年度、2014年度の2年間の調査研究成果を、報告書「名古屋大都市圏における広域都市圏計画の必要性について」として公表した。
2015年度	国および地方自治体等が策定しているほかの大都市圏制度等の動向や国内外におけるGISの活用事例の調査を行うとともに、名古屋大都市圏とその周辺地域との関係整理を進めた。「名古屋大都市圏文化創発研究会」を設置して、「サブカルチャーに関する講演会」（2016年4月12日）を開催した。また、2015年度の研究成果を調査研究レポート「名古屋大都市圏における文化創発の可能性」として公表した（調査季報「中部圏研究」vol.195（2016年6月号））。
2016年度	名古屋大都市圏計画ビジョンの骨子案について検討した。また、「名古屋大都市圏文化創発研究会」では、報告書を「なごやの文化を創発する。」というタイトルにて新書版スタイルで発行した。

(6) 三の丸地区再整備に関する調査研究

名古屋三の丸地区においては国の地方支分局、愛知県庁および名古屋市役所等が集積して官庁街を形成していますが、いずれの建物も高経年かつ低層階であり、土地の高度利用化および抜本的な防災対策が必要な状況です。

高層合同庁舎による官公庁の効率集約化を図るとともに、基幹的広域防災拠点としての機能を持たせる。また、現県・市庁舎の文化財的保存および緑地公園の整備による文化ゾーンの形成により、近接する名古屋城エリアおよび栄地区と有機的に連結することで、リニア中央新幹線開業にあわせて名古屋新都心としての魅力を向上させる。これらを目的とした三の丸地区の再整備について、名古屋市のまちづくりに関して幅広い視点から調査研究を行っている公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究の形式で検討を行いました。

■2017年度

「三の丸地区再整備研究会」（座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授）を立ち上げ、三の丸地区の持つ潜在的な魅力をどのように引き出すか、さまざまな観点からの提言をとりまとめ、報告書を作成し、公表しました。

本研究の成果を発信するため、2018年6月に産学官の関係者を集めたシンポジウムを開催しました。報告書およびシンポジウムは、多くのマスコミに取り上げられるとともに、各方面から関心が高く、各種団体の会合などでの報告の要請にも対応しました。

報告書

「提言：名古屋三の丸地区再整備の今後の展開に向けて～ポスト・リニア時代の核心を展望する～」

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

我が国をけん引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業し交通基盤の要衝となる中部圏に相応しい国際拠点空港として、中部国際空港が我が国を代表するゲートウエーの一翼を担っていくことの必要性と今後の中部国際空港に求める姿について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据え、調査研究を行いました。

■2017年度

「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）を開催（第1回：2017年7月21日、第2回：2018年3月30日）しました。

調査研究成果は、2018年度に公表する予定です。

(8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しています。

■2017年度

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、進出企業等へのヒアリングに焦点を絞り調査内容を作成し、北陸3県の企画・産業・観光関係部署へのヒアリング調査を実施しました。

来年度進出企業などへのヒアリングを実施し、その調査研究成果を調査レポートとしてまとめ、2018年度に公表する予定です。

■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、北陸経済連合会、一般財団法人北陸経済研究所および北陸3県へのヒアリング調査を実施し、調査研究レポート「中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）」として公表した。（調査季報「中部圏研究」vol.200（2017年9月号））

(9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、2年間を目途に、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進めてきました。

■2017年度

引き続き中部広域9県および各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析をするとともに、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織である日本版DMOの先進事例や関係する行政などへの調査を行いました。

また、中部圏におけるインバウンドの現状と課題について、静岡での研究報告会（2017年8月）において報告を行いました。

さらに、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を開催（第2回2017年11月20日、第3回2018年3月29日）し、有識者に

による議論を行いました。

その調査研究成果を研究報告書としてまとめ、公表しました。

報告書はマスコミにも取り上げられ、観光に関係する団体などから問い合わせや講演の要請がきています。

図表1-6 中部広域9県の観光資源

(2018年5月現在)

自然景観観光資源		全国	9県	対全国比
温泉	温泉地数	3,084	688	22.3%
	宿泊施設数	13,108	4,280	32.7%
	温泉利用者数(千人)	132,064	36,245	27.4%
	にっぽんの温泉百選	100	26	26.0%
	三名泉	草津、有馬	下呂	33.3%
山岳	日本百名山	100	44	44.0%
河川	名水百選	100	22	22.0%
湖沼	湖沼数	1,216	340	28.0%
海・海岸	海岸線(km)	34,000	3,290	9.7%
	日本の渚百選	100	16	16.0%
	日本の白砂青松百選	100	18	18.0%

動植物		全国	9県	対全国比
総合観光	日本三大松原	虹の松原	三保、気比	66.6%
	さくら名所百選	100	21	21.0%
	国立公園	34	8	23.5%
	動植物園	647	138	21.3%

歴史文化観光資源		全国	9県	対全国比
建造物	重要文化財	2,238	508	22.7%
	史跡	1,778	290	16.3%
史跡・城跡	名勝	369	79	21.4%
	国宝	5	3	60.0%
	天守閣	(姫路、松江)	(彦根、松本、犬山)	
	天然記念物	981	180	18.3%

(参考) 中部広域9県
面積は、対全国比14.6% (2016年10月)
人口は、対全国比17.0% (2017年10月)
県内総生産は、対全国比17.9% (2014年度)

出典：各種データより中部社研作成

デービッド・アトキンソン氏の「新・観光立国論」によると、観光大国になる4条件は「自然、気候、文化、食」であり、この4条件を日本はすべて満たしている国であるとしている。

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）の観光資源は図表1-6のとおりで、温泉、山岳や国宝などの対全国比率が高い項目が多い。

（「インバウンド観光に取り組むDMOについて」より抜粋）

調査季報「中部圏研究」Vol.201（2017年12月号）

「インバウンド観光の状況と課題」

報告書

「インバウンド観光に取り組むDMOについて」

■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	日本版DMOの先進事例（一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会、一般社団法人豊岡観光イノベーションなど）の現地調査を行った。

(10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になってきています。

このような状況下で、中部圏のものづくり企業が今後も事業を継続、維持、拡大していくための諸施策を研究するため、「『中部圏ものづくり企業の稼ぐ力』研究会」（座長：新宅純二郎 東京大学大学院教授）を立ち上げました。

研究会では、景気変動の波を乗り越えて卓越した技術力や生産のグローバル展開などで事業を拡大する企業、深刻な人手不足の状況の中で「ユニークな人づくり経営」を進める企業などの経営者の講演を聞き、生産現場の見学を実施して、中小企業の今後の諸施策を研究しました。

■2017年度

研究会を3回開催し、その内容を調査研究レポートとして公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.200（2017年9月号）

第1回研究会

講演①：経済産業省素形材産業室 室長補佐 岡本 武史 氏

企業訪問：エイベックス株式会社 多度工場

株式会社五合、東洋精鋼株式会社

調査季報「中部圏研究」vol.202（2018年3月号）

第2回研究会

講演①：株式会社ナガセインテグレックス 代表取締役社長 長瀬 幸泰 氏

講演②：未来工業株式会社 代表取締役社長 山田 雅裕 氏

企業訪問：旭精機工業株式会社、旭サナック株式会社

調査季報「中部圏研究」vol.203（2018年6月号）

第3回研究会

講演①：東海光学株式会社 代表取締役社長 古澤 宏和 氏

講演②：株式会社伊藤製作所 代表取締役 伊藤 澄夫 氏

(11) 再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築

バイオマスの中でも、一般家庭や飲食店などから発生する生ごみ等の食品廃棄物に起因する生活・産業系バイオマスは、下水汚泥を除くとこれまで必ずしも有効に活用されてきませんでした。メタン発酵によりエネルギー変換し発生した電気を利用するインフラモデルの資源として捉えた場合、そのポテンシャルは非常に大きなものがあります。今後、この食品廃棄物等に起因するバイオマスの利活用を促進するためには、中部圏における賦存量やその再生利用の実態を把握するとともに、地域性を考慮したエネルギーインフラモデルの検討をしておくことが必要です。

■2017年度

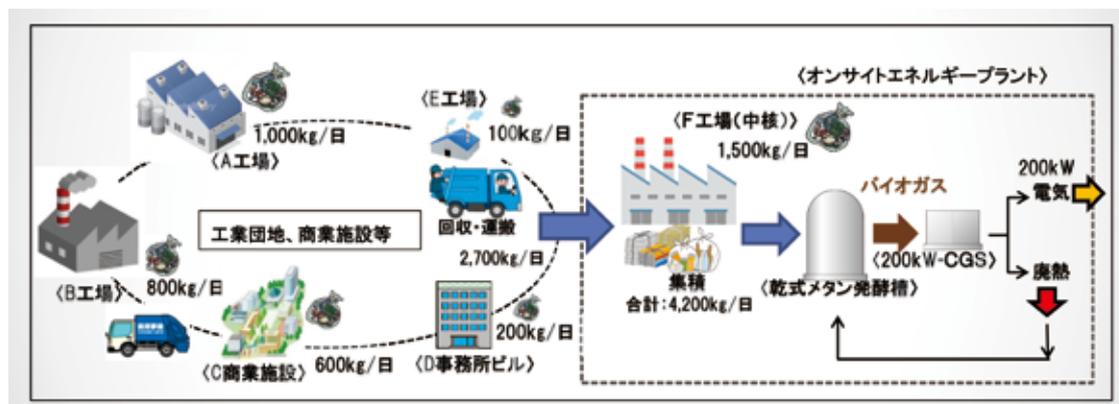
「バイオマスを用いた分散型エネルギーインフラモデル検討研究会」（座長：板谷義紀 岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻教授）を立ち上げ、中部圏における食品廃棄物等を中心とした高含水率バイオマスにターゲットを絞り、その再生利用の可能性について調査研究を行いました。

国内における最新のバイオマス利用施設の調査、中部圏における食品廃棄物などの具体的な発生状況や再生

利用実態を調査した結果を踏まえ、食品廃棄物などの発生量帯別に、バイオマスの入口（回収・運搬）と出口（エネルギー利用）を加味した3つのエネルギーインフラモデルを提案し、その導入可能性を報告書にまとめました。

報告書はマスコミにも取り上げられ、エネルギー関連の月刊誌などにも掲載されました。

広域回収型モデル（大規模）の回収及び運搬イメージ



- ・報告書では、廃棄物の発生量帯別に3つのインフラモデル(広域回収型：モデル①、都市コミュニティ型：モデル②、住宅型：モデル③)を提案した。
- ・このうち、広域回収型（モデル①）については、上記図に示したとおり、一日当たり1t程度の発生量が見込める工場や商業施設、事務所ビルなどを1つの共同エリアとして巡回しながら回収・運搬し、その共同エリア内の中核工場（F工場）に設置したオンサイトエネルギープラントにてメタン発酵を用いて、より付加価値の高い電気エネルギーに変換して回収する。
- ・この広域回収型モデルの事業性は、補助金ありのケースで投資回収5.2年、補助金なしのケースで7.2年となり、経済性も十分に見合ったシステムの構築が可能である。

報告書

「再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築に関する調査研究－報告書－」

(12) 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など日本の農業にはこうした問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、またロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使して、スマート農業を切り開こうとしている企業も増えてきています。

「農業と企業」に関心の高い、企業、大学、行政の有識者、研究者による「『農業と企業』研究会」（座長：生源寺眞一 福島大学農学系教育研究組織設置準備室長・教授）を立ち上げ、企業の先駆的な取り組み事例と今後の農業の在り方について、研究しました。

■2017年度

研究会を3回開催し、その内容を調査研究レポートとして公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.200（2017年9月号）

第1回研究会

講演①：株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト(農学) 三輪 泰史 氏
農園訪問：イオンアグリ創発株式会社 三重いなべ農場

調査季報「中部圏研究」vol.202（2018年3月号）

第2回研究会

講演①：株式会社日本経済新聞社 編集局 編集委員 吉田 忠則 氏

講演②：株式会社三井住友銀行 成長産業クラスター 上席部長代理 長瀬 憲 氏

調査季報「中部圏研究」vol.204（2018年9月号）掲載予定

第3回研究会

講演①：カゴメ株式会社 執行役員 農事業本部長 藤井 啓吾 氏

講演②：西日本電信電話株式会社 R&Dセンタ 担当課長 東田 光裕 氏

講演③：株式会社サンファーマーズ S I F 総合研究所長 石戸 安伸 氏

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年どおり「中部プロジェクトマップ2018」の作製（当アニュアルレポートp42参照）を行い、配布しました。

プロジェクトマップ2018掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2018年版	2017年版	増減
交通・流通	96	96	±0
観光・文化・イベント等	59	54	+5
産業・技術・情報	41	48	-7
治水・利水	35	34	+1
都市開発	49	51	-2
総合特区	7	7	±0
計	287	290	-3

昨年度掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を掲載しました。

(14) その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：「広域連携の推進に関する業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：「中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務③

業務名：「ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務④

業務名：「名古屋市人口推計等調査業務委託」

受託先：名古屋市

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～」(三重県) 受託研究 ・「包括的業績評価指標の研究」(中日本高速道路株式会社) ・「電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響」(一般社団法人中部経済連合会) ・「経済政策の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2014年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表(県表及び地域間表)の開発と 地域経済構造分析～」(三重県) 受託研究 ・「地の利を活かした広域連携推進事業」(広域行政推進のための戦略検討調査)(滋賀県) ・「税制の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2015年度	共同研究 ・「『中部圏・北陸圏との広域連携推進事業』にかかる研究」(滋賀県) 受託研究 ・「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」(一般社団法人中部経済連合会)
2016年度	受託研究 ・「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析」(一般社団法人中部経済連合会) ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務(中部圏開発整備地方協議会)

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第51回中部社研定例講演会

開催日：2017年8月29日

開催地：静岡市

研究報告会：①インバウンド観光の状況と課題

②中部社研経済レポート「ロボット産業の現状について」

定例講演会：「ものづくりの現場力、競争力、稼ぐ力」

東京大学大学院経済学研究科副研究科長 教授 新宅 純二郎 氏

参加者：61名

イ. 研究報告会・第52回中部社研定例講演会

開催日：2017年12月8日

開催地：名古屋市

研究報告会：①名古屋大都市圏ハートランドビジョン

②中部社研経済レポート「ロボット産業の現状について」

定例講演会：「ものづくりの現場力、競争力、稼ぐ力」

東京大学大学院経済学研究科副研究科長
教授 新宅 純二郎 氏

参加者：117名

講演録は「中部圏研究」vol.202（2018年3月号）に掲載しました。



ウ. 航空・空港最新情勢に関する講演会

開催日：2018年1月12日

開催地：名古屋市

テーマ：「訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢と
セントレアの展望について」

情報提供：「中部国際空港 セントレア 最近の話題」

中部国際空港株式会社取締役 近藤 正人 氏

基調講演：講演1「観光による地域活性化とセントレアの
役割」

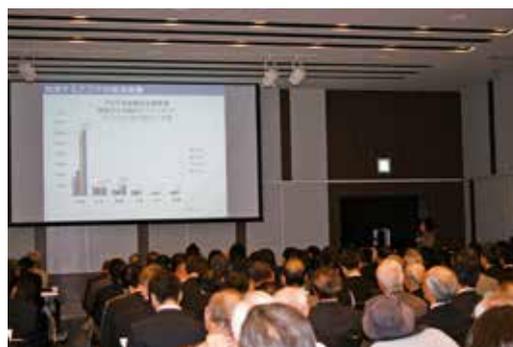
敬愛大学国際学部特任教授 廻 洋子 氏

講演2「空港間競争時代の空港整備とセントレア」

日本大学理工学部教授 轟 朝幸 氏

参加者：207名

講演録は、「中部圏研究」vol.203（2018年6月号）に掲載しました。



(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、国際拠点空港である中部国際空港に所在する各機関を紹介する「国際拠点空港セントレア空港島を探访」、中部圏の大学の産学官連携の取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

■2017年6月号vol.199



シンポジウム

- ・訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について

中部社研フォーラム

- ・「流しの公務員」市民病院を立て直す

中部社研経済レポート

- ・レゴランド・ジャパン開業の経済効果について

中部社研調査研究レポート

- ・流域圏の広域連携について
- ・独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題（4）
- ・新産業創出システム研究会 第4回 イノベーションと政策移転

特別寄稿

- ・リニア中央新幹線の間駅整備と沿線地域開発

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第2回 金沢大学

国際拠点空港セントレア空港島を探访

- ・第1回 我が国の国際拠点空港としての中部国際空港

■2017年9月号vol.200



中部社研フォーラム

- ・気象情報とビジネス

中部社研経済レポート

- ・人手不足と賃金上昇の関係について
- ・ロボット産業市場の現状について

中部社研調査研究レポート

- ・中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）
- ・第1回「農業と企業」研究会「日本農業の新たな潮流」
- ・第1回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会「経済産業省の『稼ぐ力』研究会報告」

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第3回 愛知学院大学

国際拠点空港セントレア空港島を探访

- ・第2回 国土交通省大阪航空局中部空港事務所

■2017年12月号vol.201



中部社研フォーラム

- ・ロボットと人工知能の最新技術およびロボカップ2017名古屋世界大会プロジェクト

中部社研経済レポート

- ・世代別消費構造の変化と近年のエンゲル係数上昇の要因について
- ・国際コンテナ貨物・港湾の動向と名古屋港の競争力と課題について

中部社研調査研究レポート

- ・インバウンド観光の状況と課題

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第4回 三重大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第3回 国土交通省航空局交通管制部運用課飛行検査センター

■2018年3月号vol.202



定例講演会

- ・第52回中部社研定例講演会

中部社研経済見通し

- ・2017年度・2018年度 経済見通し

中部社研調査研究レポート

- ・第2回「農業と企業」研究会「企業の農業参入について」
- ・第2回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会「中部圏の企業の『稼ぐ力』研究」

特別寄稿

- ・20歳を迎えた伊勢湾岸道路
- ・中部圏の優れた建築作品を表彰する「中部建築賞」

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第5回 岐阜大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第4回 気象庁東京管区気象台中部航空地方気象台

(3) 中部社研フォーラム

産・学・官・民のネットワークづくりと情報交換の場を提供することを目的に、社会、経済から最新技術に至る幅広い分野の中から時宜に合ったテーマを選定し、6回の講演を行いました。



■2017年度

回	開催日	内 容
第287回	2017年 5月18日	テーマ：気象予報とビジネス 講 師：岐阜大学工学部応用気象研究センター長 准教授 吉野 純 氏 【参加者数：40名】
第288回	2017年 7月20日	テーマ：自動運転の最新動向 ーレベル4完全自動運転を実現するためのキーテクノロジーー 講 師：名古屋大学未来社会創造機構特任教授 二宮 芳樹 氏 【参加者数：67名】
第289回	2017年 9月27日	テーマ：ロボットと人工知能の最新技術およびロボカップ2017名古屋世界大会プロジェクト 講 師：愛知県立大学情報科学部教授 小林 邦和 氏 【参加者数：45名】
第290回	2017年11月20日	テーマ：ハウステンボスにおけるAI、ロボット、IoTの取り組みについて 講 師：株式会社hapi-robot IT担当 シニアディレクター 中野 浩也 氏 【参加者数：45名】
第291回	2018年 1月23日	テーマ：日本の外交政策の現場から 講 師：公益財団法人日本国際問題研究所所長代行 相 航一 氏 【参加者数：41名】
第292回	2018年 3月14日	テーマ：次世代自動車に向けた全固体電池の開発動向 講 師：トヨタ自動車株式会社電池生技開発部担当部長 岩瀬 正宜 氏 【参加者数：112名】

(4) 中部社研セミナー

政治・経済に関する時流のテーマを取り上げ、本財団の研究報告と外部講師を招いたセミナーを2回開催しました。セミナーでは講師との質疑応答や活発な意見交換が交わされました。



■2017年度

回	開催日	内 容
第1回	2017年 9月13日	<研究報告> 東海3県の景気動向 <セミナー> テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部教授 真田 幸光 氏 【参加者数：20名】
第2回	2018年 2月19日	<研究報告> 全国・東海3県の経済見通しと東海3県の景気動向 <セミナー> テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部教授 真田 幸光 氏 【参加者数：16名】

II 2017年度事業報告

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 愛知学院大学経済学部との連携講座

愛知学院大学からの依頼を受け2011年度より実施している秋学期地域経済分析講座（エリア・リサーチⅠ）では、中部広域経済圏の特徴や、本財団の調査研究テーマの中から選択して、講義を行いました。

講義内容（全15回のうち6回を担当）

中部圏の実証分析事例－北陸新幹線と観光－

中部圏のロボット産業

再生可能エネルギー利用の現状と課題および中部圏における事例について

名古屋大都市圏における広域都市圏計画

インバウンド観光の現状と課題

セントレアの現状および将来像－2016年度調査研究報告書紹介－「大交流時代に即した中部国際空港のあるべき姿」

イ. 講演活動

講演日	講演内容
2017年 6月21日	リニア時代の中部圏・名古屋大都市圏について
2017年10月12日	リニア時代の中部圏・名古屋大都市圏および自動車産業の展望
2017年12月11日	名古屋大都市圏ハートランドビジョン並びに今後の景気見通しについて
2018年 2月 5日	国際コンテナ貨物・港湾の動向と名古屋港の競争力と課題について
2018年 2月22日	シルバー民主主義論の誤解を超えて

ウ. 研究発表

発表日	発表内容
2017年 9月15日	マクロモデル研究会 (主催：公益社団法人日本経済研究センター、一般財団法人アジア太平洋研究所) 「中部圏景気動向指数の開発について」 経済分析・応用チーム（現 研究部）研究員 難波 了一

エ. 連携協定

国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構と2018年4月1日に連携協定を結びました。

(6) 航空・空港関係情報収集・提供

中部圏に設置されている空港の開港時期、アクセス、施設整備状況などの基礎情報に加え、路線網、発着回数、貨物取扱量などの利用状況を取りまとめた「中部広域圏空港要覧」をホームページに掲載しました。



3 事業の支援

(1) 地域振興ゼミナール

中部広域9県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員との情報共有と相互研さんの場を提供することを目的に、2017年度は「広域地方計画」をテーマとして、2回開催しました。

回	開催日	内 容
第46回	2017年 7月25日	講 演：中部圏広域地方計画と地域振興について 講 師：国土交通省中部地方整備局企画部広域計画課 中部圏広域地方計画推進室課長補佐 吉田 光宏 氏 意見交換会
第47回	2017年11月 8日	講 演：北陸圏広域地方計画について 講 師：国土交通省北陸地方整備局企画部広域計画課 北陸圏広域地方計画推進室課長補佐 高崎 洋一 氏 意見交換会

(2) 第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞

本事業は、NPOを中心としたまちづくりに資する優れた協働活動事例を発掘し表彰することにより、協働による活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的としています。

最終審査では、応募総数9件の事業の中から予備審査を通過した5事業についてプレゼンテーションが行われ、審査員による厳正な審査の結果、グランプリには特定非営利活動法人どんぐりの会（三重県）と株式会社L I X I L 中部支社三重支店、井村屋グループ株式会社ほか94社との協働による「協働が生み出す『女性活躍社会の実現』事業」が選ばれました。



マスコミにも取り上げられ、まちづくりの取り組みを広く周知することにもつながりました。

II 2017年度事業報告

開催日：2017年11月27日

開催地：名古屋市

参加者：40名

【第2回中部まちづくりパートナーシップ大賞受賞団体】

【グランプリ】

事業名称：協働が生み出す「女性活躍社会の実現」事業（三重県）

協働事業者：特定非営利活動法人どんぐりの会

株式会社L I X I L 中部支社三重支店

井村屋グループ株式会社 その他94社

【準グランプリ】

事業名称：「暮らしたい街・高蔵寺ニュータウン」多世代活性化事業（愛知県）

協働事業者：特定非営利活動法人まちのエキスパネット

春日井市まちづくり推進部ニュータウン創生課

L y n x 高蔵寺

【優秀賞】

事業名称：地域で創る新しいタイプのコミュニティスクール事業（三重県）

協働事業者：学校法人玉村学園一志学園高等学校

社会福祉法人津市社会福祉協議会一志支部

特定非営利活動法人大井町づくり委員会

【奨励賞】

事業名称：新宮地域おしごと発見隊事業（岐阜県）

協働事業者：特定非営利活動法人飛騨高山わらべうたの会

新宮地区まちづくり協議会

【奨励賞】

事業名称：みんなでつくる！自慢の「地区防災計画」策定事業（滋賀県）

協働事業者：山田学区まちづくり協議会

関西大学社会安全学部近藤研究室

株式会社えふえむ草津

草津市総合政策部危機管理課

一般財団法人関西情報センター

(3) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(4) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

①2017年 8月8日 中部支部総会・支部大会

②2017年12月2日 研修集会（福井県敦賀市）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(5) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、2017年度は6件後援いたしました。

Ⅲ 2018年度事業計画

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを、2018年度も継続して毎月公表します。

レポートは、景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成しています。

「中部圏景気動向指数有識者会議」を開催し、専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定について意見交換を行います。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行い公表します。

また、早期推計および予測（経済見通し）をもとに、県別の税収予測を行い公表します。

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

中部圏多部門マクロ計量モデルは、全国および中部圏各県の結びつきや部門間の結びつきを考慮して中部圏経済の短・中・長期を分析するツールであり、これを用いて応用分析を実施します。

経済見通し、税収予測、政策効果分析などで活用します。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する社会的関心が高く、時宜を得たテーマについて実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説をした「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏の経済動向を年間として分析するとともに、当地域の課題であるテーマを深く分析し、「中部圏経済白書2019」として発行します。

さらに、OECD Better Life Indexを参考にした県・市町村別の「地域力指標」（仮）の開発を行います。

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として、名古屋大都市圏が発展する課題、将来像そして分野別の重点施策を策定して、2018年4月に研究報告書として公表し、広く提言・周知を行いました。

2018年度は、提言・周知をさらに進めるとともに、提言した各プロジェクトの進捗状況について、フォローを継続します。

(6) 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究

中部圏は我が国のものづくり産業の中心地として発展してきましたが、IoT、AIといった新たな技術革新時代を迎え、次世代の産業を新たに構築していくことが喫緊の課題となっています。そうした中、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」においても提言したように、既存産業を高度化させるとともに新たな産業の推進を担う人材の継続的な育成が、大学をはじめとする高等教育機関の重要な任務となっています。

産業界の求める人材像と高等教育機関の考える人材像を双方が共有したうえで高等教育システムに反映するために、どのような高等教育、産学官や大学間連携が必要となるかについて、研究会を設置して検討を進めます。

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

2011年度より財団法人中部空港調査会より事業を引き継ぎ、中部圏の航空・空港に関する調査研究を進めています。

中部圏は、製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、我が国の発展に極めて大きな役割を果たしており、その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっています。

2017年度に引き続き、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据えながら、訪日外国人のゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求める今後の姿・必要性について研究を行います。

(8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究

人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少、また経済のグローバル化への対応や高速交通網整備の進展により、地域や産業の振興は、従来の地域の枠組みで対応することが困難となっており、このような事態を打開するためには、複数の地域が広域連携してメリットを享受することが可能となる地域・産業振興の施策・仕組みなどが必要です。

このような認識のもと、中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査・研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討します。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について、2016年度からの継続事業として研究を行います。

(9) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となります。

地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、観光地域づくりの専門組織であるDMOの取り組み事例や、中部圏におけるインバウンド観光に係る施策（プロモーション、イベント、企画、環境整備など）について調査・研究を行います。

(10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中で、2017年度に引き続き、中部圏の「ものづくり」企業が持続的に事業を継続、拡大していくために求められることについて、目指すべき方向性を研究します。

(11) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

超スマート社会（Society5.0）の実現に向けたエネルギーバリューチェーンの最適化に関する論議が進む中、当地域においてもスマートエネルギーネットワークの実現に向けたさまざまなプロジェクトが進行しています。また、エネルギー市場の全面自由化に伴い、エネルギー源による垣根もなくなりつつあり、あらゆるエネルギーを選択肢として組み合わせ広域融通する持続可能なエネルギーシステムの提案が求められています。

このような情勢の中、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」でも提言した「エネルギー効率の高い資源循環型都市圏の形成」の実現のためにも、将来を見据えたエネルギーモデルのグランドデザインを描き、地域事情も加味した最適な地域エネルギーシステムについて研究を行います。

(12) 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下、など日本の農業には問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、ロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使してスマート農業を切り開こうとする動きも加速しています。

2017年度に引き続き、転換期を迎え新たな関係を築こうとしている「農業と企業」について、企業の先駆的な取り組み事例や今後の農業のあり方など、調査・研究を行います。

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係などが一目で判る中部プロジェクトマップを作製します。

(14) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2018年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と長野市において、研究報告会と合わせて開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

(3) 中部社研ITフォーラム

2017年度までは、産・学・官・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、産業経済、地域開発、自動運転やロボットなどの最新技術、国際問題、芸術文化など幅広いテーマについて、講演会形式で開催してきました。

2018年度は、「中部社研ITフォーラム」と名称変更し、賛助会員などから要望の強いIT関連にテーマを絞ります。講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として、愛知県立大学情報科学共同研究所及び中部圏イノベーション促進プログラム（一般社団法人中部経済連合会）との共催で開催します。

(4) 中部社研セミナー

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

(5) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

3 事業の支援

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

IV 研究体制

2018年8月1日現在

1 研究部

役職	氏名	専門分野
部長	島澤 諭	経済政策、財政学、マクロ経済学、地域経済
主任研究員 修士(経済学)	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済
研究員 修士(経済学)	須永 泰典	マクロ経済学、ミクロ経済学、地域経済

2 企画調査部

役職	氏名
部長	加藤 啓
担当部長	石橋 厚一
担当部長	今村 諭司
担当部長	鈴木 昭彦
担当部長 上級技術者(土木学会、海岸・海洋)	田辺 義夫
主任研究員 修士(経済学・MBA)	紀村真一郎

3 研究顧問・客員研究員

敬称略、順不同

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学地域創生学部 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学経済学部 教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
客員研究員 (Visiting Fellow)	伊藤 孝紀	環境デザイン、建築設計、 建築・都市計画	名古屋工業大学大学院社会学専攻建築・デザイン分野 准教授
	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学経営学部 教授
	小黒 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 准教授
	堤 雅彦	経済政策(国際経済、マクロ経済、 財政・社会保障制度等)	一橋大学経済研究所 准教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、公益事業論	日本大学経済学部 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、まちづくり、 社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院社会学専攻環境都市分野 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、地域経済学	神戸大学大学院海事科学研究科 准教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
	客員研究員 (Visiting Researcher)	岩本 朋大	国際経済学、貿易論、空間経済学
堂前 光司		交通経済	関西外国語大学英語国際学部 助教

4 2017年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授
委員	井神 忠	一般社団法人中部経済連合会調査部 担当部長
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	井神 忠	一般社団法人中部経済連合会調査部 担当部長
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学大学院政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授
委員	高取 千佳	名古屋大学大学院環境学研究科 助教

◆三の丸地区再整備研究会

	氏名	所属
委員(座長)	服部 敦	中部大学工学部都市建設工学科 教授
委員	水野 晶夫	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	松浦健治郎	千葉大学大学院工学研究科 准教授
委員	内田 康史	愛知県防災局防災危機管理課 課長
委員	鈴木 伸夫	名古屋商工会議所都市再開発研究会
委員	鈴木 裕行	名古屋市住宅都市局都市計画部都市計画課 課長
委員	羽根田英樹	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 調査研究アドバイザー
委員	山本 秀樹	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会中部委員会

IV 研究体制

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	近畿大学経営学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻環境都市分野 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 准教授

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	辻 のぞみ	学校法人桜花学園名古屋短期大学 教授、観光総合研究所 副所長
委員	織田 浩	名古屋商工会議所産業振興部 流通・観光グループ長
委員	光本 滋	株式会社日本政策投資銀行 東海支店長
委員	高木 浩	株式会社JTBプロモーション 代表取締役
委員	西村 哲治	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事
委員	堀 泰則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 会長
委員	森 浩英	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部 次長

◆「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院社会工学専攻経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 助教
委員	中沢 孝夫	兵庫県立大学大学院経営研究科 客員教授
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役 部長

◆バイオマスを用いた分散型エネルギーインフラモデル検討研究会

	氏名	所属
委員(座長)	板谷 義紀	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻次世代エネルギー研究センター 教授
委員	小林 信介	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 准教授
委員	隈部 和弘	岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻 助教
委員	長屋 博司	株式会社アクアス バイオガスプラント所長兼エネルギー事業部 次長
委員	浜辺 久	オオフユニティ株式会社環境ソリューション事業部 部長

◆「農業と企業」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	福島大学農学系教育研究組織設置準備室 室長 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生担当)
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社名古屋支社経済部 部長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター シニアスペシャリスト(農学)
委員	三澤 俊哉	一般社団法人農業電化協会 事務局長

5 2018年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授
委員	堤 雅彦	一橋大学経済研究所 准教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科 教授
委員	青山 公三	龍谷大学大学院政策学研究科 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	高取 千佳	名古屋大学大学院環境学研究科 助教
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

IV 研究体制

◆産学官連携高等教育研究会

	氏名	所属
委員	井門 康司	名古屋工業大学 副学長（学務・入試担当）
委員	磯前 秀二	名城大学 理事・副学長
委員	江馬 諭	岐阜大学 理事 副学長 教育推進・学生支援機構長
委員	河合 泰和	名古屋大学教育推進部 教育監
委員	山本 俊彦	三重大学 教育担当理事・副学長
委員	松尾 貴光	梅村学園（中京大学）執行役員・企画局長
委員	安部 浩二	名古屋商工会議所中小企業部 会員サービスユニット長
委員	市川 元英	岐阜商工会議所総務部 総務管理課長
委員	岡田 照昌	株式会社三菱UFJ銀行人事部 上席調査役
委員	奥田 浩司	津商工会議所総務部 企画・会員サービス課長
委員	片桐 祐子	中部経済産業局地域経済部 地域人材政策室長
委員	北村 雅美	株式会社デンソー人事部人員計画・採用室 採用1課長
委員	木下 守	日本トランスシティ株式会社人事部 部長補佐
委員	田中 信治	日本ガイシ株式会社人事部採用グループ マネージャー
委員	水野 博之	中部電力株式会社人事センター 人材活躍支援グループ長
委員	森 浩英	一般社団法人中部経済連合会 企画部長
委員	山口 英俊	岐阜プラスチック工業株式会社 総務部長
委員	横山 曜	豊田通商株式会社人事総務部グローバル人事企画室 部長補佐

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻環境都市分野 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 准教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 准教授
客員研究員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

◆「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長 教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院社会工学専攻経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 講師
委員	中沢 孝夫	兵庫県立大学大学院経営研究科 客員教授
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役 部長

◆エネルギーシステム最適化検討研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	西村 顕	三重大学工学研究科機械工学専攻 准教授
委員	水野 清	愛知学泉大学現代マネジメント学部地域社会デザイン総合研究所 准教授
委員	足立 宗喜	東邦ガス株式会社企画調査部制度企画グループ 次長
委員	曾山 豊	中部電力株式会社コーポレート本部事業戦略室新成長領域推進グループ グループ長

◆「農業と企業」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学系教育研究組織設置準備室 室長 教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生担当)
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科植物生産科学専攻 准教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社名古屋支社経済部 部長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター シニアスペシャリスト(農学)
委員	三澤 俊哉	一般社団法人農業電化協会 事務局長

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目		当年度	前年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	75,576	59,481	16,094	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	249,298	272,715	▲ 23,416
		(3)その他固定資産	9,986	10,316	▲ 330
		固定資産合計	1,259,284	1,283,031	▲ 23,747
資産合計		1,334,861	1,342,513	▲ 7,652	
II.負債の部	1.流動負債	9,745	11,872	▲ 2,126	
	2.固定負債	30,342	27,482	2,860	
	負債合計	40,088	39,354	733	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,215,111	1,220,671	▲ 5,560	
	2.一般正味財産	79,661	82,487	▲ 2,826	
	正味財産合計	1,294,772	1,303,159	▲ 8,386	
負債および正味財産合計		1,334,861	1,342,513	▲ 7,652	

※千円未満切り捨て

2018年4月30日現在

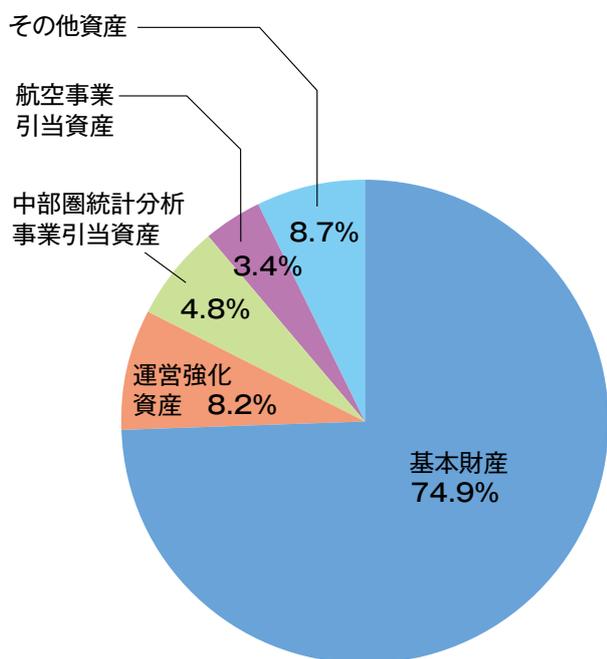
正味財産増減計算書

(単位：千円)

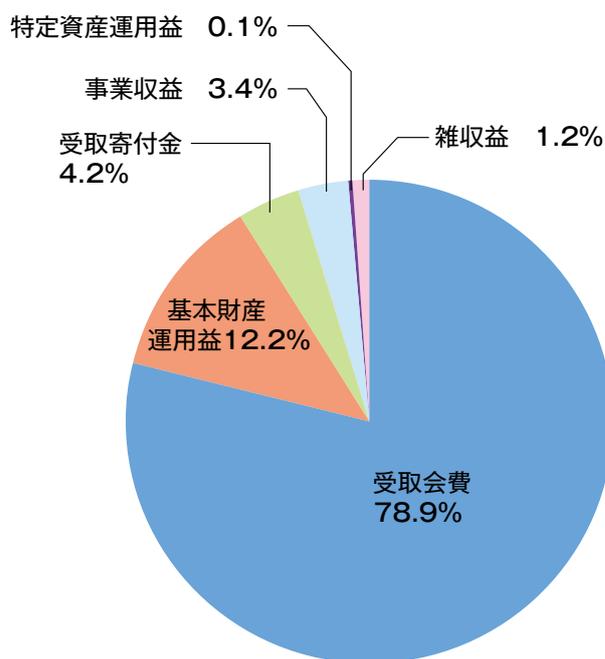
科目		当年度	前年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	(1)経常収益	①受取会費	103,242	102,893	349
		②事業収益	4,484	3,898	585
		③その他	23,279	21,532	1,747
		経常収益計	131,005	128,324	2,681
	(2)経常費用	①事業費	105,045	134,278	▲ 29,232
		②管理費	28,786	34,018	▲ 5,232
		経常費用計	133,831	168,296	▲ 34,465
	当期経常増減額		▲ 2,826	▲ 39,972	37,146
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0
		(2)経常外費用	0	1,335	▲ 1,335
		当期経常外増減額	0	▲ 1,335	1,335
当期一般正味財産増減額		▲ 2,826	▲ 41,307	38,481	
一般正味財産期首残高		82,487	123,795	▲ 41,307	
一般正味財産期末残高		79,661	82,487	▲ 2,826	
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額		▲ 5,560	▲ 13,000	7,440
	当期指定正味財産増減額		▲ 5,560	▲ 13,000	7,440
	指定正味財産期首残高		1,220,671	1,233,671	▲ 13,000
	指定正味財産期末残高		1,215,111	1,220,671	▲ 5,560
III.正味財産期末残高		1,294,772	1,303,159	▲ 8,386	

※千円未満切り捨て

2018年4月期 資産の部の内訳



2018年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
期首会員数	183	176	175	174	175	182
入会	0	3	1	2	8	8
退会	7	4	2	1	1	6
年度末会員数	176	175	174	175	182	184

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
期首会員数	0	12	17	17	18	20
入会	12	5	1	1	3	0
退会	0	0	1	0	1	0
年度末会員数	12	17	17	18	20	20

Ⅵ 中期計画 (VISION & ACTION 2020)

当財団は、2016年5月に「中期計画 (VISION&ACTION2020)」として、「調査研究」、「情報発信」、「事業・組織運営」、「財務基盤」の4つの区分で、具体的な目標とアクションプランを設定し、着実に実行・実践しております。その進捗状況は、内部・外部からしっかり評価して、さらなる展開を進めています。

○目指すべき姿

地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港の分野において、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して事業を進めます。
2. 地域や時代のニーズを把握し、データ・事実の裏付けをもった調査研究により、社会の進むべき方向性に関する知見を導き出します。
3. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します。
4. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します。

○目標

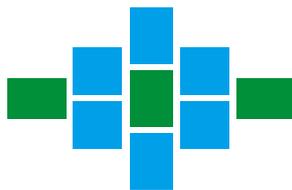
調査研究	<ul style="list-style-type: none">○ 地域と時代のニーズの把握と反映○ 中部9県を意識した調査研究の実施○ 調査研究能力の向上○ 産学官との連携・共同研究の推進○ 事業選定、評価の仕組み整備と運用の定着
情報発信	<ul style="list-style-type: none">○ アウトプットの増強による知名度向上○ 社会情勢に対応した政策に資する情報の発信○ 中部9県を意識した情報発信の推進○ 広報体制・ルールの整備○ 報道機関との関係強化
事業・組織運営	<ul style="list-style-type: none">○ 有効的かつ効率的な組織への改編○ 組織的な業務運営ができる体制の整備○ 内部統制システムの整備・確立○ PDCA管理運営の定着○ 地域社会の発展に貢献する支援事業の実施
財務基盤	<ul style="list-style-type: none">○ 安定的な外部資金獲得体制の整備と実行○ 法人賛助会員、個人賛助会員の純増○ 予算計上・運用管理の厳格化○ 管理費の削減○ 中長期収支予想、中長期資金計画の策定

参考資料

2013年度～2018年度事業一覧

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
調査研究	広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究						
				中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究			
				中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究		中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	
				中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向・景気動向指数の公表(毎月)			
				中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の地域別の県内総生産の早期推計と予測(経済見通し)			
	景気動向・経済見通し						
	マクロ計量モデル		中部5県モデルの開発	全国モデルの改良	中部圏多部門モデルの構築	全国モデルと中部圏各県モデルの接合、産業部門細分化・拡充	中部圏多部門マクロ計量モデルの応用分析
	実証分析		中部社研経済レポートの発行				中部圏経済白書の発行 ～好調が続く中部圏経済そしてリニア時代に～
	産業連関表		中部圏地域間産業連関表延長表(2010年版)作成	中部圏地域間産業連関表接続表(1995-2000-2005年)の完成	中部圏における地域間相互依存関係の解明について	中部圏地域間産業連関表2011年版の開発	「地域力指標」(仮)の開発
	地域戦略		特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究		多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究		
地域ビジョン		名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究		文化創発研究			
インフラ整備		新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究【受託事業】		東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究		三の丸地区再整備に関する調査研究	
教育						産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究	
産業振興	第一次産業		中部圏の食と農の未来を探る調査研究	発酵文化研究	平成27年度愛・地球博成果継承発展助成事業 ミラノ万博における発酵食文化の国際交流モデル事業	「農業と企業」に関する調査研究	
	第二次産業		次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究		新産業創出システムに関する調査研究	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究	
	第三次産業		シエールガス革命の中部圏における経済波及効果	ハイブリッド水素供給に関する調査研究	中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究	再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究
航空・空港		中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究		名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究		中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	
		中部広域圏 空港要覧2013		中部広域圏 空港要覧2014	中部広域圏 空港要覧2015	中部広域圏 空港要覧2016	
		中部広域圏 空港要覧2017		中部広域圏 空港要覧2018			
		航空シンポジウム 第3回 2014年1月10日 激変する日本の空とこれからの中部の航空・空港戦略のあり方		第4回 2015年3月16日 グローバルな地域間交流の振興と航空・空港政策～中部地域の発展の一翼を担う開港10年を迎えた中部国際空港の展望～ ※1 第2回中部社研50周年記念連続シンポジウム	第5回 2016年3月10日 中部圏における航空・空港の将来像～中部国際空港の展望 訪日旅客の一翼を担うゲートウェイ～	第6回 2017年3月14日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	
		第7回 2018年1月12日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について		第8回 2019年3月26日開催予定			
調査研究以外の事業	企業&NPO協働アイデアコンテスト		第8回 2013年10月17日	第9回 2014年12月16日	第10回 2015年11月19日	中部まちづくりパートナーシップ大賞 第1回 2016年11月16日	
			中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」 第1回 2014年11月27日 第2回 2015年3月16日※1 第4回航空シンポジウム		第3回 2015年6月17日、第4回 2015年10月15日 第5回 2016年2月16日、第6回 2016年4月14日	総括 2016年10月31日	
	中部社研定例講演会		第45回 2013年7月25日、第46回 2013年11月13日	第47回 2014年7月15日	第48回 2015年7月7日	中部社研定例講演会・研究報告会 第49回 2016年9月30日、第50回 2016年12月9日	第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日 第53回 2018年8月30日、第54回 2018年11月16日 開催予定
	先進地事例視察会の開催		2013年11月20日 株式会社宮崎本店、株式会社マサヤ		2015年11月10日 愛知工業大学「ロボットミュージアム」、中部大学「知の統合基盤デジタルアース研究センター」		
	中部社研フォーラム		第251回～第260回		第261回～第270回	第271回～第280回	第281回～第286回
			第287回～第292回		中部社研 IT フォーラム 第1回～第6回 開催予定		
	地域振興セミナー		テーマ:特区制度(2回)		テーマ:広域連携(2回)	テーマ:観光(インバウンド・DMOなど)	テーマ:広域地方計画
	地域研究プラットフォームの開設・運営		2013年12月公開・運用開始		2016年4月閉鎖		中部社研セミナー 第1回 2017年9月13日 第2回 2018年2月19日 第3回 第4回 開催予定
	その他		国連センター協力会				
			一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局				
情報発信		調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月)					
		ホームページ、メールマガジンによる情報提供					

アニュアルレポート2018



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>